

中越地震災害への組織的取り組み

- 新潟大学調査団の経緯と教訓 -

新潟大学調査団事務局 宮下純夫*・豊島剛志**

*新潟大学理学部・**新潟大学自然科学研究科

はじめに

2004年10月23日午後5時56分、2004年新潟県中越地震(以下、中越地震)が発生しました。地震の規模を表すマグニチュードは6.8で最大震度7が記録され、甚大な被害が発生しました。さらに今冬の記録的豪雪による被害の拡大が生まれました。阪神大震災は大都市での震災でしたが、中越地震は日本の大部分を占めている山間中間地での震災であったと言えます。

中越地震の発生とともに結成された新潟大学調査団は、地質構造、地盤、建築、土木、地すべり、砂防、農地関連、雪氷学、情報工学などの広範な専門分野の研究者から構成され、現在も震災の調査・研究にまい進してきました。

ところで、日本は世界有数の地震国で、マグニチュード7以上の地震が頻繁に起こっています。最近、日本列島を含む周辺地域が地震の活動期に入ったとも言われています。大きな地震が起これば、大きな地震災害が発生し、人間社会に様々な影響を及ぼします。地震をはじめとする大規模災害発生時に、知の拠点である大学は、どのような組織を作りどのような活動を行うべきかは大きな問題となります。

そこで、本稿では、一例として、新潟大学調査団の発足経緯と構成、調査・研究の概要、調査団活動の教訓、今後の展望と課題について述べてみます。

新潟大学調査団の発足経緯と構成

中越地震発生日は土曜日でしたが、その夜、新潟大学積雪地域災害研究センター、理学部、工学部、大学院自然科学研究科の有志教員が緊急に連絡を取り合い、翌24日の調査地・目的などの協議を行い、調査団発足を目指すことにしました。24日夜には、多数の研究グループが集まって、その日の調査結果を報告し合い、翌日の調査に関する

協議を行いました。この夜から、調査団としてのホームページ、メーリングリストの立ち上げ準備が始まりました。次の25日夜の調査報告会では、今後の方針を協議し、調査団を正式に発足させました。調査団の名称、組織(団長、事務局、WEB(ホームページ・メーリングリスト)管理者)がこの時決まりました。コーディネーター・渉外役としての事務局長、WEB管理者には、現地調査に直接関わらない教員が選出されました。そして、ホームページの掲載方針・内容の概要を検討し、メーリングリスト、ホームページの立ち上げも決定した。後述するように、この時決定したホームページとメーリングリストの構築、調査団内部の役割分担(現地調査者と組織運営・管理者)によって、その後の、各人・各グループの調査・研究だけでなく、調査団としての活動、さらには新潟大学としての活動を大いに促進させる条件が整ったといえます。こうした動きについては深沢理事(副学長)へ逐次報告し、理事会などで緊急に対策を協議してもらうことを依頼しました。

続く26日には、調査団事務局から新潟大学の自然科学系全教員に向かって、調査団の発足を紹介し、参加を呼びかけました。また、新潟大学本部事務局の情報関係や総務部などと協議し、大学のトップページから直接調査団ページに入れる様にする事などについて快諾を頂きました。本部事務局の職員の方々には、その後、緊急車両通行証の申請に関わる手続きや調査団活動全般について様々な協力を頂きました。学会や他大学、他の研究機関等への調査研究に関する連携・協力要請も、この頃から積極的に開始されました。その夜の調査報告会では、調査団の活動方針、特に、メーリングリストを通じた情報共有とホームページを用いた情報発信などのあり方が協議されました。この夜を最後にして、調査後の夜の報告会は基本的になくなりました。調査団としての調査報告、方針等の協議は、メーリングリストやホームページを通じて行われるようになったからです。これによって、より多くの時間・体力を、現地調査に投

入ることが可能になりました。またどのような調査がどのような地域で行われているかを相互に知る事が出来、効率的な調査・研究が進められることとなりました。

簡単に言えば、「大規模災害に対する地元大学の役割を意識しながら、異なった専門分野の研究者が組織的にまとまった形で調査・研究を行う」ために調査団が組織されたといえます。現在、調査団は、50名を越える主に自然科学系研究者から構成されています（第三部資料・記録集参照）。

調査団活動の教訓

これまで、多くの大規模災害では、様々な機関・学会がバラバラに調査に入り、地元の大学が情報を集約・整理・発信した例は殆どありませんでした。中越地震に対する新潟大学調査団の活動は、その一つの典型例になると思われます。以下に調査団活動の教訓をまとめてみましょう。

(1) 緊急調査の組織を素早く立ち上げることが重要です。

(2) 情報共有・意見交換のためのメーリングリスト、情報発信(結果として逆の受信の役割もある)のためのホームページの立ち上げを早急に行うべし。事務局内にはメーリングリストやホームページ作成・管理に習熟した人材を配置することが必要です。

(3) 多様な専門分野の研究者の間で、情報共有や意見交換ができる組織にすること。

(4) コーディネーター・渉外役としての事務局や、WEB管理者の重要性。全局をある程度見通せ、かつ緊急調査に直接関わらない人間による情報の統合・整理・配信が極めて重要です。

(5) 事務局を通じた報道機関などへの統一的、効果的な対応を行う事(報道ステーションなどのテレビ・ラジオ報道、各種新聞、住宅金融公庫や証券奨学同友会の雑誌、社会新報など)、また、各種団体からの講演依頼などへ効果的に対応する事は、社会的関心に応えるという意味で重要です。

(6) 多様な専門家集団である調査団内部の情報共有と意見交換を行うことで、様々な事象を多面的に見て、調査精度・質・効率の全体的向上が図られました。ある専門分野の研究者が得た情報やデータを、異なる分野の研究者が見ることで、別の重要性が明らかになる場合があります。そして、様々な学会による調査・研究の情報の集約ができました。例えば、調査団の報告会は関連した10

学会との共催で行われ、様々な学会が行った調査内容の紹介がありました。

(7) 調査団の情報発信という意味で、ホームページが果たした役割は極めて大きいといえます。さらに、市民やマスコミ、他研究機関からの情報や相談が寄せられること(受信)につながり、より充実したホームページへと進化する結果となりました。ホームページには地震雲や発光現象などに関する情報や、被害の状況に関する問い合わせや調査依頼が市民から寄せられましたが、これらについては調査団MLで紹介して事務局もしくは適切な方から返事を出しました。

なお、地震雲などに関する情報に関しては、調査団として見解を示すというのではなく、地震の前兆現象に関しては未知の事がまだ多く、寄せられた情報を記録しておく事は意義があるという立場からホームページへの掲載を行いました。

復興科学センター設立と今後の活動へ

教員有志の話し合いから始まった調査団活動は、新潟大学全体の動きに結びつき、新潟大学主催の、二回の災害シンポジウムとして結実しました。今後、大規模災害への対処に向けて、自治体や国公の関係機関等との、さらなる連携強化を進める必要があります。また、新潟大学では、中越地震発生直後から、調査団の活動だけでなく、ボランティアや医療支援活動、心のケア、農商工業被害の調査とその復興計画の立案支援、法律相談、歴史資料救済等の取り組みが進められてきました。これら全体を統括し、中長期的な視点から組織的な復興支援活動に取り組むべく、様々な専門分野の教員から構成される「復興科学センター」を設立するに至りました。このセンターの重要課題の一つには、災害時に必要な知識を身に付けた人材の育成もあります。

今回の中越地震では、新潟大学自体は大きな被害を被りませんでした。しかし、大学自体が大きな被害を被れば、今回の調査団活動の中核部分を占めていたMLやホームページを通じた情報の共有や発信自体が不可能となったでしょう。自家発電装置や情報発信機能を備えた緊急危機管理センターの様な組織・設備が求められています。これは大学単独で行うというよりは、国公機関や新潟県などとも連携して、その具体化を推進していく必要があります。日本周辺の地殻変動が活動期に入ったという見解もあり、今回の中越地震と同様

の地震が再び発生する可能性は決して低くありません。また、地球温暖化と関連しているといわれている大規模気象災害も今後ますます頻発する事が危惧されていることを考えると、地域に根差した大学として、また知の提唱・発信の場としての大学として、今回の調査団活動の教訓から学んで、中長期対策を講じていく必要があります。

最後に、本調査団の活動は新潟大学学長裁量経費や科学技術振興調整費、科学研究費突発災害などからの財政的援助を受けました。ここに関係各位に感謝します。末筆ながら、今回の震災によって犠牲となった方々のご冥福をお祈りしますとともに、一日も早い復興を願っています。本調査団の調査結果が、復興や防災対策へ生かせる様に邁進したいと考えています。